

令和3年度 総合政策部の施策

昨年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を契機に、都市への過密や一極集中に対するリスクの高まり、あるいはソーシャルディスタンス等の行動変容の広がりなど、社会経済を取り巻く環境が大きく変化した年でありました。

道では、令和3年度においても、感染症対策を現下の最重要課題として、その対応に万全を尽くすとともに、本道の強みである食や観光の域内需要の拡大、リスク分散やサプライチェーン再編の動きを捉えた人材や企業の誘致促進、さらにはこれらの基盤となるデジタル化・脱炭素化の推進など、戦略的な取組を進めていくことが重要と考えております。

こうした認識のもと、総合政策部では、「ピンチをチャンスに」、「ハンディを強みに」、「強みを成長エンジンに」という視点から、各部との連携を密にしながら、ポストコロナを見据えた本道の新たな未来を切り拓くための起点となる取組を推進していきます。

- 道の重要政策の総合的な企画・調整を行うとともに、「第2期北海道創生総合戦略」や「北海道強靱化計画」、「北海道 SDGs 推進ビジョン」等の着実な推進、土地水対策の推進等により、北海道のめざす姿「輝きつづける北海道」の実現を目指します。
- 政策の企画・立案の基礎となる各種統計や道政に対する要望等を把握するとともに、道政への理解や参加を促進するため、道政情報等の積極的な発信に取り組むなど、開かれた道政の推進を目指します。
- 「世界の中の北海道」という視点に基づき、市町村や国際交流団体、関係団体、企業などと連携を図りながら、姉妹友好地域等との経済・教育・文化といった幅広い分野での交流や多文化共生の取組など、国際社会との連携・交流の拡大を目指します。
- 「北海道 Society5.0」の実現に向けたデジタル化施策や利便性の高い移動の実現を目指す MaaS の取組をはじめとする総合交通対策及び交通・物流ネットワークの構築、航空ネットワークの充実・強化に資する取組を推進するとともに、科学技術の振興など安心して暮らせる基盤・環境の整備や経済の活性化・自立化に寄与することを目指します。
- 「ほっかいどう応援団会議」などを通じた官民連携の推進、振興局を拠点とする地域の特性を活かした地域づくり、新しい働き方として注目されているワーケーションの推進や移住・定住の支援等を行うとともに、市町村行財政の効率的な執行に向けた助言や広域連携と地方分権の一体的な推進など、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を目指します。